

# 梶浦 昭友 博士 年譜・著作目録

## 〈年 譜〉

1953（昭和28）年1月10日 愛知県に生まれる

### [学歴]

- 1971（昭和46）年3月 愛知県東海高等学校卒業
- 1975（昭和50）年3月 関西学院大学商学部卒業（商学士：関西学院大学、1975年3月28日）
- 1977（昭和52）年3月 関西学院大学大学院商学研究科修士課程修了（商学修士：関西学院大学、1977年3月31日）
- 1980（昭和55）年3月 関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学
- 1997（平成9）年3月 博士（商学）：関西学院大学、1997年3月18日

### [職歴]

- 1980（昭和55）年4月 関西学院大学大学院商学研究科研究員
- 1981（昭和56）年4月 関西学院大学商学部専任講師
- 1985（昭和60）年4月 関西学院大学商学部助教授
- 1988（昭和63）年4月 関西学院大学商学部教務副主任（～1990年3月）
- 1991（平成3）年3月 Université Paris 12 - Val de Marne, France 客員研究員（～1992年3月）

- 1991 (平成3) 年 4 月 関西学院大学商学部教授
- 1993 (平成5) 年 4 月 関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程講義担当
- 1994 (平成6) 年 4 月 関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程指導教授
- 1994 (平成6) 年 4 月 関西学院大学商学部学生主任 (～1996年3月)
- 1995 (平成7) 年 4 月 関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程講義担当
- 1997 (平成9) 年 4 月 関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程指導教授
- 1997 (平成9) 年 4 月 Conservatoire national des arts et métiers (CNAM), France 訪問研究員 および École Supérieure de Commerce de Paris (ESCP : 現 ESCP Europe), France 客員研究員 (～1997年9月)
- 1998 (平成10) 年 4 月 関西学院大学大学院商学研究科教務学生副委員 (～2000年3月)
- 2002 (平成14) 年 4 月 関西学院大学大学院商学研究科教務学生委員 (～2006年3月)
- 2006 (平成18) 年 4 月 関西学院大学商学部長・大学院商学研究科委員長 (～2008年3月)
- 2012 (平成24) 年 4 月 関西学院大学産業研究所長 (～2014年3月)

[所属学会及び社会における活動等]

日本会計研究学会 (評議員: 2003年9月～現在、理事: 2009年9月～2015年9月・2018年9月～現在)

日本社会関連会計学会 (理事: 1998年11月～2010年11月・2013年11月～2016年10月、副会長: 2010年11月～2013年11月、会長: 2016年10月～2019年11月、

顧問理事：2019年11月～現在)

大阪簿記会計学協会（理事：1999年4月～2008年3月、副理事長：2008年4月～2020年3月、理事長：2020年4月～現在）

国際会計研究学会（理事：2002年8月～2008年8月）

日本経営分析学会<現、日本経済会計学会>（理事：2003年8月～2011年5月、副会長：2011年5月～2017年5月）

ディスクロージャー研究学会<後の日本ディスクロージャー研究学会>（副会長・理事：2005年11月～2010年5月）

日本ディスクロージャー研究学会<現、日本経済会計学会>（副会長・理事：2010年6月～2012年3月）

日仏経営学会、日本監査研究学会、日本管理会計学会、日本経営学会、日本経済会計学会、日本原価計算研究学会、日本内部統制研究学会、日本簿記学会、American Accounting Association,

Association francophone de comptabilité, European Accounting Association

大阪商工会議所ビジネス会計検定委員会委員（2007年1月～現在、委員長：2021年1月～現在）

厚生労働省（日本生産性本部受託）「生産性向上と雇用管理改善の両立支援（表彰）事業」企画審査委員会委員（2016年5月～2017年3月）

厚生労働省（日本生産性本部受託）「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰事業」企画審査委員会委員（2017年5月～2018年3月・2018年5月～2019年3月）

## &lt; 著 作 目 録 &gt;

— 著書および分担執筆 —  
(教科書、辞典等を含む)

- |  |                               |          |
|--|-------------------------------|----------|
| 『フランス会計論—プラン・コンタブル研究—』<br>番場嘉一郎監修、野村健太郎編著、第Ⅱ部第4章<br>「プラン・コンタブルと持分会計」   | 中央経済社                         | 1982年3月  |
| 『営業報告書の総合研究』増谷裕久編著、第2部<br>第8章「フランス営業報告書の現状と動向(2)」  | 中央経済社                         | 1982年3月  |
| 『日経国際標準財務データ解説書』日本経済新聞<br>社データバンク局編、「ベルギー・デンマークの<br>会計制度と主要財務諸表項目」   | 日本経済新聞社データ<br>バンク局            | 1985年12月 |
| 『阪神間産業構造の研究』増谷裕久編、第3部第<br>8章「尼崎市産業構造と地域経営の課題」(小菅<br>正伸氏と共同執筆)  | 法律文化社                         | 1987年3月  |
| Accounting and Financial Reporting in Japan, F. D.<br>S. Choi & K. Hiramatsu, eds., “Corporate and Fi-<br>nancial Practices in Japan” (小菅正伸氏と共同執<br>筆) | Van Nostrand Reinhold<br>(UK) | 1987年    |
| 『基本簿記論』関西学院大学会計学研究室編、第<br>4章「取引と勘定」、第5章「仕訳と転記」、第6<br>章「仕訳帳と総勘定元帳」、第7章「試算表と精<br>算表」、第8章「決算」   | 中央経済社                         | 1988年5月  |
| 『会計ディスクロージャーの現状・課題・展望<br>—とくに社会関連情報の開示を中心として—(第<br>2年度報告)』日本会計研究学会スタディ・グ<br>ループ、3、4、5「フランスの会計ディスクロ<br>ージャーと社会関連情報」                                     | 日本会計研究学会                      | 1988年9月  |
| 『企業と規制』吉田和夫編、第6章「会計情報の<br>規制と開示」   | 清文社                           | 1989年3月  |
| 『会計情報とディスクロージャー』山上達人編著、<br>第Ⅱ部第2章Ⅱ「フランス年次報告書における社<br>会関連情報開示の実態」   | 白桃書房                          | 1989年7月  |
| 『アジア各国の会計に関する研究(中間報告書)』<br>日本会計研究学会スタディ・グループ、Ⅱ「韓国<br>の会計制度」(西口清治氏・井上達男氏と共同執<br>筆)  | 日本会計研究学会                      | 1990年9月  |

- |  |          |          |
|--|----------|----------|
| 『基本会計学』関西学院大学会計学研究室編、第6章「貸借対照表原則」  | 中央経済社    | 1990年10月 |
| 『企業社会分析会計』   | 中央経済社    | 1991年4月  |
| 『アジア各国の会計に関する研究（最終報告書）』日本会計研究学会スタディ・グループ、第2部I「韓国の開示の現状」（西口清治氏・孫徳榮氏・井上達男氏と共同執筆） | 日本会計研究学会 | 1991年9月  |
| 『アジア NIES の会計』深津比佐夫編著、第2章「韓国の会計制度」、第3章「韓国の開示の現状」（ともに西口清治氏、孫徳榮氏、井上達男氏と共同執筆）     | 清文社      | 1992年4月  |
| 『社会関連会計の生成と発展』飯田修三編著、IV第2章「フランスの社会関連会計概念と余剰計算書」                                | 白桃書房     | 1992年11月 |
| 『連結会計基準の国際比較』関西学院大学会計学研究室編、第1部第3章「連結会計の基礎概念」                                   | 中央経済社    | 1993年3月  |
| 『社会関連情報のディスクロージャー』山上達人・飯田修三編、第I部第3章I「フランスにおける年次報告書の位置づけと記載事項」                  | 白桃書房     | 1994年4月  |
| 『会計情報分析の理論と実際』平松一夫・梶浦昭友・木本圭一編著、第2章「有価証券報告書における会計情報」                            | 東京経済情報出版 | 1994年7月  |
| 『環境会計の現状と課題』山上達人・菊谷正人編、第1部第2章「環境保護と会計システム」                                     | 同文館出版    | 1995年7月  |
| 『企業会計とアカウンタビリティ概念の拡充（中間報告書）』日本会計研究学会スタディ・グループ、II2「当事者問題としてのアカウンタビリティ」          | 日本会計研究学会 | 1995年9月  |
| 『企業社会分析会計（増補第2版）』  | 中央経済社    | 1996年3月  |
| 『グリーン・アカウンタビリティの展開（最終報告書）』日本会計研究学会スタディ・グループ、「グリーン・アカウンタビリティと利害調整」              | 日本会計研究学会 | 1996年9月  |
| 『財務諸表論の基礎知識』平松一夫編著、第3章「企業会計原則」   | 東京経済情報出版 | 1996年10月 |
| 『経営分析と経営情報』高松和男編著、第5章「生産性の分析」  | 同文館出版    | 1997年3月  |
| 『現代財務会計の視点－現状と課題－』末政芳信編著、第15章「環境会計の基本問題」                                       | 同文館出版    | 1997年3月  |

- |   |          |          |
|---|----------|----------|
| 『変革期の企業システム』深津比佐夫編著、第4章「企業システムの変革と会計的利害調整」  | 御茶の水書房   | 1997年7月  |
| 『New Concept 日商簿記検定試験2級商業簿記』伊藤邦雄編著、「決算」「株式会社会計」   | 税務経理協会   | 1998年5月  |
| 『New Concept 日商簿記検定試験2級商業簿記ワークブック』伊藤邦雄編著、「決算I（決算整理）」「決算II（帳簿決算）」「決算III（損益計算書と貸借対照表）」「株式会社会計I（株式会社の設立と資本金）」「株式会社会計II（法定準備金・剰余金・利益処分と損失処理）」「株式会社会計III（社債・繰延資産・法人税等）」      | 税務経理協会   | 1998年6月  |
| 『現代会計とグリーン・アカウンタビリティ』飯田修三・山上達人編著、「グリーン・アカウンタビリティと会計測定」  | 森山書店     | 1998年10月 |
| 『財務諸表論の基礎知識（新版）』平松一夫編著、第3章「企業会計原則」  | 東京経済情報出版 | 1999年4月  |
| 『連結会計の基本（別冊税経セミナー）』中村忠監修、「連結キャッシュ・フロー計算書・中間財務諸表」  | 税務経理協会   | 1999年4月  |
| 『現代会計用語辞典』興津裕康・大矢知浩司編、「総資本利益率」「付加価値」「付加価値率」   | 税務経理協会   | 1999年12月 |
| 『基本会計学総論』関西学院大学会計学研究室編、「資金を調達する」「財務諸表を読む」   | 中央経済社    | 2000年3月  |
| 『コンメンタール国際会計基準V』広瀬義州・間島進吾編、「国際会計基準第10号・後発事象」  | 税務経理協会   | 2000年4月  |
| 『財務諸表論がわかる（会計人コース別冊）』武田隆二監修、「収益の認識・測定」  | 中央経済社    | 2000年10月 |
| 『New Concept 日商簿記検定試験2級商業簿記ワークブック（改訂版）』伊藤邦雄編著、「決算I（決算整理）」「決算II（帳簿決算）」「決算III（損益計算書と貸借対照表）」「株式会社会計I（株式会社の設立と資本金）」「株式会社会計II（法定準備金・剰余金・利益処分と損失処理）」「株式会社会計III（社債・繰延資産・法人税等）」 | 税務経理協会   | 2000年12月 |
| 『New Concept 日商簿記検定試験2級商業簿記（改訂版）』伊藤邦雄編著、「決算」「株式会社会計」  | 税務経理協会   | 2000年12月 |
| 『基本簿記論（第2版）』関西学院大学会計学研究室編、第3章「取引と勘定」、第4章「仕訳と転記」、第5章「仕訳帳と総勘定元帳」、第6章「試算表と精算表」、第7章「決算」（すべて木本圭一氏と共同執筆）  | 中央経済社    | 2002年4月  |

- |   |                |          |
|---|----------------|----------|
| 『現代会計用語辞典（第2版）』興津裕康・大矢知浩司編、「総資本利益率」「付加価値」「付加価値率」  | 税務経理協会         | 2002年4月  |
| 『金融システムの再生と企業経営の課題』ひょうご大学連携事業推進機構、「会計データから見る企業の過去・現在・未来」「格付けを読む」  | ひょうご大学連携事業推進機構 | 2002年9月  |
| 『基本簿記ワークブック』関西学院大学会計学研究室編、第11章「有価証券の取引」、第12章「売掛金、買掛金、その他の債権・債務」(第11・12章、近藤智崇氏と共同執筆)、第13章「手形」、第14章「貸倒と貸倒引当金」、第15章「固定資産と減価償却」(第13・14・15章、上野雄史氏と共同執筆)、「解答編」  | 中央経済社          | 2003年4月  |
| 『財務諸表論の基礎知識（第3版）』平松一夫編著、第3章「企業会計基準」   | 東京経済情報出版       | 2003年10月 |
| 『EUの経済と企業』深山明編著、第7章「EU域内会計統合の展開」  | 御茶の水書房         | 2004年7月  |
| 『環境マネジメントハンドブック』真船洋之助・石橋忠司編著、「環境基準」「環境公平性」「環境公平性」   | 日刊工業新聞社        | 2004年12月 |
| 『現代会計用語辞典（第3版）』興津裕康・大矢知浩司編、「総資本利益率」「付加価値」「付加価値率」  | 税務経理協会         | 2005年5月  |
| 『経営分析事典：経営分析—その伝統と革新』日本経営分析学会編、第3章「財務分析からさらに新たな“経営”分析へ」Ⅱ「企業環境分析の状況と今後」  | 税務経理協会         | 2005年5月  |
| 『基本会计学用語辞典』松尾正正・平松一夫編著、「安全性分析」「売上高利益率」「買入債務」「回転期間」「貨幣性資産」「金銭債権・債務」「金融資産・金融負債」「繰延資産」「経営資本」「決算貸借対照表」「後発事象」「固定比率」「資本回転率」「資本利益率」「収益性分析」「正常営業循環基準」「総要素生産性分析」「手元流動性」「当座比率」「非貨幣性資産」「標準比率」「プラン・コンタブル」「流動比率」 | 同文館出版          | 2005年7月  |
| 『プラン・コンタブルの国際比較』野村健太郎編著、第19章「プラン・コンタブルと成果概念」  | 中央経済社          | 2005年7月  |
| 『基本簿記論（第3版）』関西学院大学会計学研究室編、第3章「取引と勘定」、第4章「仕訳と転記」、第5章「仕訳帳と総勘定元帳」、第6章「試算表と精算表」、第7章「決算」(ともに木本圭一氏と共同執筆)  | 中央経済社          | 2006年4月  |

- |  |           |          |
|--|-----------|----------|
| 『基本簿記論ワークブック（第2版）』関西学院大学会計学研究室編、第11章「有価証券の取引」、第12章「売掛金、買掛金、その他の債権・債務」、第13章「手形」、第14章「貸倒と貸倒引当金」、第15章「固定資産と減価償却」「解答編」（ともに安部由佳理史、上野雄史氏と共同執筆）       | 中央経済社     | 2006年4月  |
| 『最新会計学総論』関西学院大学会計学研究室編、第10章「資金の調達」、第11章「財務諸表分析の基礎」   | 中央経済社     | 2006年5月  |
| 『財務諸表論』平松一夫編著、第3章「企業会計基準」  | 東京経済情報出版  | 2006年7月  |
| 『ビジネス会計検定試験公式テキスト3級』大阪商工会議所編、第4章「財務諸表分析」   | 中央経済社     | 2007年3月  |
| 『会計学大辞典 第五版』安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・広本敏郎編著、「借入利率」「当座比率」「流動比率」   | 中央経済社     | 2007年5月  |
| 『ビジネス会計検定試験公式テキスト2級』大阪商工会議所編、第7章「財務諸表分析」第1節「財務諸表の構成要素と財務諸表分析」、第2節「基本分析－百分比財務諸表と時系列分析」、第7節「損益分岐点分析－企業の採算性を探る」、第8節「一株当たり分析－株式投資の視点」、第9節「一人当たり分析」 | 中央経済社     | 2007年11月 |
| 『EU拡大で変わる市場と企業』海道ノブチカ編著、第10章「EU拡大と会計規則」  | 日本評論社     | 2008年3月  |
| 『最新会計学総論（第2版）』関西学院大学会計学研究室編、第10章「資金の調達」、第11章「財務諸表分析の基礎」  | 中央経済社     | 2008年4月  |
| 『財務諸表論（第2版）』平松一夫編、第3章「企業会計基準」  | 東京経済情報出版  | 2008年9月  |
| 『現代のディスクロージャー』柴健次・須田一幸・薄井彰編著、第16章「付加価値とディスクロージャー」  | 中央経済社     | 2008年11月 |
| 『ビジネス会計検定試験公式テキスト3級（第2版）』大阪商工会議所編、第5章「財務諸表分析」  | 中央経済社     | 2009年2月  |
| 『生産性向上と雇用問題 生産性三原則へのアプローチ』梶浦昭友・西村智・根岸紳・福井幸男編著、第7章「労使の協力と協議のための労働関連情報の整備」、第8章「企業レベルでの公正な分配指標の解釈と課題」   | 関西学院大学出版会 | 2010年12月 |



- 『ビジネス会計検定試験公式テキスト2級(第3版)』大阪商工会議所編、第5章「連結包括利益計算書」(阪智香氏と共同執筆)、第9章「財務諸表分析」(首藤昭信氏と共同執筆)。中央経済社 2011年10月
- 『新版基本簿記論』関西学院大学会計学研究室編、第2章「簿記の基礎概念」中央経済社 2012年4月
- 『ビジネス会計検定試験公式テキスト3級(第3版)』大阪商工会議所編、第1章「『財務諸表』とは」、第5章「財務諸表分析」中央経済社 2014年3月
- 『EUの社会経済と産業』市川顕編著、第12講「EUの資本市場と規制」、第13講「EUの企業情報開示」関西学院大学出版会 2015年3月
- 『新版経営分析事典』日本経営分析学会編、第2章「財務分析から経営分析へ」Ⅱ「企業環境分析の状況と今後」税務経理協会 2015年3月
- 『付加価値会計の総合的研究(最終報告)』日本社会関連会計学会スタディ・グループ編、2「事業評価指標と付加価値会計—外部分析の視点での位置づけ—」日本社会関連会計学会 2015年10月
- 『生産性向上の理論と実践』梶浦昭友編著、第4章「生産性の構成要素と付加価値分配の現実」中央経済社 2016年3月
- 『ビジネス会計検定公式テキスト2級(第4版)』大阪商工会議所編、第5章「連結包括利益計算書」(阪智香氏と共同執筆)、第9章「財務諸表分析」(首藤昭信氏と共同執筆)。中央経済社 2016年4月
- 『新版現代会計用語辞典』興津裕康・大矢知浩司監修 高須敦夫・倉田幸路・佐藤信彦・浦崎直浩編、「総資本利益率」「付加価値」「付加価値率」税務経理協会 2016年8月
- 『持続的成長に向けた「生産性革命への提言」～TFPの観点から新たな生産性向上への取り組みを探る～』関西生産性本部編、「欧州生産性国際比較トップミッション—経緯と知見、今後の課題(コーディネータ総括)」関西生産性本部 2016年12月
- 『新版基本簿記論(第3版)』関西学院大学会計学研究室編、第2章「簿記の基礎概念」中央経済社 2017年2月
- 『ホワイトカラーの生産性革命—働き方改革の本質—』関西生産性本部編、「訪米生産性向上推進調査団 経緯、所感と現状分析、課題の提示『ホワイトカラーの生産性革命』—働き方改革の本質—」関西生産性本部 2017年12月

- 『ビジネス会計検定試験公式テキスト3級(第4版)』大阪商工会議所編、第5章「財務諸表分析」 中央経済社 2019年4月
- 『新版基本簿記論(第4版)』関西学院大学会計学研究室編、第2章「簿記の基礎概念」 中央経済社 2019年4月
- 『ビジネス会計検定公式テキスト2級(第5版)』大阪商工会議所編、第5章「連結包括利益計算書」(阪智香氏と共同執筆)、第9章「財務諸表分析」(首藤昭信氏と共同執筆)。 中央経済社 2020年4月

—— 学術論文等 ——  
(解説、記事等を含む)

- 「キャッシュ・フロー分析の一視点—E. S. ヘンドリックセン教授の所説を中心として—」 関西学院大学大学院商学研究科研究会『商学研究』第7号 1978年9月
- 「分析会計情報と決定理論」 関西学院大学大学院商学研究科研究会『商学研究』第8号 1979年2月
- 「支払能力の分析と会計情報」 関西学院大学大学院商学研究科研究会『商学研究』第9号 1979年11月
- 「各国会計制度の類型比較分析—チョイ=ミューラー両教授の諸説を中心として—」 関西学院大学大学院商学研究科研究会『商学研究』第10号 1980年3月
- 「フランス年次報告書の動向—記載事項の構成内容と傾向を中心として—」 関西学院大学商研究会『商学論究』第28巻第1号 1980年7月
- 「社会責任会計的ディスクロージャーの新動向—フランスのビラン・ソシアルを中心として—」 企業経営出版会『経営実務』第322号 1980年9月
- 「フランス年次報告書における会計的ディスクロージャーの研究—年次報告書の特徴を中心として—」 中央経済社『企業会計』第32巻第10号 1980年10月
- 「企業社会会計理論の基礎的構成要素」 関西学院大学商研究会『商学論究』第29巻第2・3・4合併号 1982年2月
- 「利害調整会計の現代的認識」 企業経営出版会『経営実務』第345号 1982年9月

「法定制度としてのビラン・ソシアルの目的」	関西学院大学商学研究会『商学論究』第30巻第2号	1982年12月
「企業の社会責任と会計ディスクロージャー特にフランスのビラン・ソシアルの会計的位置付けに関連して」	森山書店『會計』第123巻第4号	1983年4月
「社会的企業監理とビラン・ソシアルーイガラヌ=ベレッチの所説を中心として」	関西学院大学商学研究会『商学論究』第31巻第1号	1983年7月
「余剰計算書とビラン・ソシアル」	関西学院大学商学研究会『商学論究』第32巻第1号	1984年6月
「余剰計算書の作成と分析ーフランス公認会計士・認許会計士協会による事例を中心として」	関西学院大学商学研究会『商学論究』第32巻第4号	1985年2月
「余剰計算書に関する一考察」	森山書店『會計』第128巻第5号	1985年11月
「生産性余剰計算書の基礎構造」	関西学院大学商学研究会『商学論究』第34巻第3号	1987年3月
「余剰計算書と利害関係者」	関西学院大学商学研究会『商学論究』第34巻第4号	1987年3月
「交換余剰計算書の基礎構造」	関西学院大学商学研究会『商学論究』第35巻第3号	1988年2月
「財務諸表作成の要点整理」	中央経済社『会計人コース』第24巻第3号	1989年3月
「余剰総合計算書の基礎構造」	関西学院大学商学研究会『商学論究』第37巻1・2・3・4合併号	1989年10月
「企業内部フローの利害関係者と余剰計算書」	日本社会関連会計学会『社会関連会計研究』第3号	1991年9月
「生産性分析の新展開ー基本問題の整理と余剰分析の導入ー」	産業経理協会『産業経理』第52巻3号	1992年10月
「生産性会計と収益性会計ー付加価値および付加価値生産性概念の再検討ー」	日本経営分析学会『経営分析研究』第9号	1993年3月
「生産性余剰分析と生産高」	森山書店『會計』第144巻第4号	1993年10月

「社会貢献と会計」	第一法規出版『JICPA ジャーナル』第5巻第 11号	1993年11月
「生産性余剰分析のための指数計算」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第41卷 第2号	1993年12月
「環境会計と伝統的会計—D. B. ルーベンスタイ ンの所説を中心として—」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第42卷 第2号	1994年12月
「社会貢献指標と会計—会計人の役割に関連し て—」	日本社会関連会計学会 『社会関連会計研究』 第7号	1995年9月
「会計におけるアカウンタビリティと当事者」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第43卷 2・3・4合併号	1996年1月
「「持続的発展」の概念と会計—環境会計と伝統的 会計の接点—」	中央経済社『企業会 計』第48巻第3号	1996年3月
「財務諸表作成の要点—別記・注記を要する事項 を中心として—」	中央経済社『会計人 コース』第32巻第3号	1997年3月
「資源生産性会計の基盤」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第46卷 第2号	1998年12月
「環境業績と財務指標」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第47卷 第2号	1999年7月
「環境管理と資源生産性分析」	森山書店『会計』第158 巻第4号	2000年10月
「環境トータル・コストの認識と測定の課題」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第48卷 第4号	2001年3月
「会計情報と事業活動の経営分析（統一論題開 題）」	日本経営分析学会『経 営分析研究』第18号	2002年3月
「外部企業評価指標の基本要素と含意」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第49卷 第3号	2002年3月
「経済付加価値と資本生産性」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第50卷 第1・2号	2002年12月
「EU 会計統合と相互承認」	大阪簿記会計学協会 『大阪簿記会計学協会 会報』第49号	2004年11月

「ビジネス会計検定について」	大阪簿記会計学協会 『大阪簿記会計学協会 会報』第52号	2007年 5 月
「簿記と会計の接合：当期純利益を介して」	大阪簿記会計学協会 『大阪簿記会計学協会 会報』第55号	2011年 1 月
「単独決算と連結決算（決算書を読もう！ビジネス会計検定一口メモ）〈第1回〉」	大阪商工会議所『大商 ニュース』第1118号	2012年 6 月
「バランスシート：自己資本比率（決算書を読もう！ビジネス会計検定一口メモ）〈第2回〉」	大阪商工会議所『大商 ニュース』第1120号	2012年 7 月
「事業効率の総合指標：ROA（決算書を読もう！ビジネス会計検定一口メモ）〈第3回〉」	大阪商工会議所『大商 ニュース』第1123号	2012年 9 月
「資金のバランス：フリー・キャッシュ・フロー（決算書を読もう！ビジネス会計検定一口メモ）〈第4回〉」	大阪商工会議所『大商 ニュース』第1125号	2012年10月
「株価判断の基本指標：株価収益率（PER）（決算書を読もう！ビジネス会計検定一口メモ）〈第5回〉」	大阪商工会議所『大商 ニュース』第1127号	2012年11月
「生産性と成果配分の指標」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第60巻 第1・2号合併号	2012年12月
「2つの最終利益：当期純利益と包括利益（決算書を読もう！ビジネス会計検定一口メモ）〈最終回〉」	大阪商工会議所『大商 ニュース』第1133号	2013年 3 月
「連結財務諸表の体系と多様性」	大阪簿記会計学協会、 大阪簿記会計学協会創 立50周年記念誌『50周 年を迎えて』	2013年 9 月
「生産性をめぐる指標と成果分配の現実」	関西学院大学産業研究 所『産研論集』第41号	2014年 3 月
「企業の開示情報と付加価値計算に関する課題」	関西学院大学商学研究 会『商学論究』第63巻 第3号	2016年 3 月
「『ビジネス会計検定』と人材育成」	標準化研究会『第5 回国際大会予稿集』	2016年 7 月
「生産性運動三原則の再認識—改めて生産性を考える—」	全日本金属産業労働組 合協議会『JCM』No. 316	2018年10月

「平成からまだ見ぬ年へ―簿記会計をめぐる動向の一端―」	大阪簿記会計学協会『大阪簿記会計学協会会報』第63号	2019年1月
「わが国における生産性改革をめぐる論点の整理―生産性指標の曖昧さに関連して―」	関西学院大学商学研究會『商学論究』第66巻第4号	2019年3月
「生産性分析の現状と課題：解題」	日本経営分析学会、年報『経営分析研究』第35号	2019年3月
「簿記会計と New normal」	大阪簿記会計学協会『大阪簿記会計学協会会報』第65号	2021年1月

## — 書 評 —

山上達人著『環境会計の構築―社会関連会計の新しい展開―』	産業経理協会『産業経理』第56巻第2号	1996年7月
末政芳信著『ソニーの連結財務情報』	森山書店『會計』第162巻第4号	2002年10月

## — 監 修 —

『ビジネス会計検定試験公式過去問題集3級』大阪商工会議所編	中央経済社	2009年12月
『ビジネス会計検定試験公式過去問題集2級』大阪商工会議所編	中央経済社	2010年1月
『ビジネス会計検定試験公式過去問題集2級(第2版)』大阪商工会議所編	中央経済社	2012年8月
『ビジネス会計検定試験公式過去問題集3級(第2版)』大阪商工会議所編	中央経済社	2012年8月
『ビジネス会計検定試験公式過去問題集2級(第3版)』大阪商工会議所編	中央経済社	2015年7月
『ビジネス会計検定試験公式過去問題集3級(第3版)』大阪商工会議所編	中央経済社	2015年7月

『ビジネス会計検定試験公式過去問題集 2 級  
(第 4 版)』大阪商工会議所編 中央経済社 2018年 9 月

『ビジネス会計検定試験公式過去問題集 3 級  
(第 4 版)』大阪商工会議所編 中央経済社 2019年 8 月